

## フランスにおける最近の新型コロナウイルス対策

2022年6月

廣岡 裕児\*

### 1. 感染状況

前回報告時の2月初めは、フランス本土において最高時1日40万人近くの新規感染者を出した第5波が下降線を描き始めた頃であった。その後、3月初めに1日約5万人程度で底をうち、第6波が起きた。4月初め約14万人でピークとなり再び下降、5月末には2万人を割った。しかし、ここ3週間感染が増えて第7波が来ている。

6月19日現在の直近7日間の新規感染者は323,277人で、1日平均にすると46,182人である。前週は217,070人であったので29%増となる。新規入院者数は3,265人(前週2,919人)、ICU入院者は360人(前週321人)で、いずれも12%増となっている。ただ死者だけは199人(前週245人)で19%減である。各県ごとに出され、規制の基準になっている罹患率(10万人あたりの直近7日間の新規感染者)も482人で、前週よりも29%増加している<sup>1</sup>。

第5波以降はすべてオミクロン株によるものだが、第6波はBA.2派生型、現在の第7波はBA.5が全体の41%、BA.4が6%となっている。

テレビや新聞の解説では、現在の患者数の増加の理由として、マスク着用義務をなくしたこと、BA.4、BA.5はBA.2よりもさらに感染力が強いこと、バカンス前の仕事の引継ぎなどでテレワークではなく対面の機会が増え、人流も増加したことなどがあげられている。

### 2. 規制

飲食店や映画館など特定施設への「衛生パス」(2021年8月Vol.20参照)提示義務は3月14日に解除された。

マスク着用義務は、2月28日に「衛生パス」提示施設において、ついで3月14日に公共交通機関と医療施設を除くすべての場において、そして5月16日に公共交通での着用義務が解除された。現在は、病院

など医療機関にいく時だけ義務となっている。

公衆衛生庁は各個人に手洗いと換気、閉鎖空間で密状態になる場合や大きな集会でのマスク着用を強く奨励している。

企業における衛生プロトコールも3月14日新しいものに改訂された。これにより就業中のマスク着用義務、従業員間の距離、食堂、休憩所などの規制は解除されたが、手洗い、表面の消毒、喚起などは強く奨励されている。

幼稚園小中学校における生徒のマスク着用義務も3月14日に解除された。

医療関係者からは、公共交通におけるマスク着用義務を望む声があがっているが、政府は、現状では、公共交通でのマスク着用義務の復活などの措置は考えておらず、各個人の「市民的責任」に期待している。しかしながら、ほとんど着用されていないのが現実である。

フランスではアメリカのようなマスク反対運動は起きなかった。フランスの人権の考え方では個人の自由は「他者の自由を害するところで終わる」ものであるため他人に感染させないためにマスクを着用するという論理はよく理解されていた。3月14日に室内でのマスク着用義務が解除されてからも市場やスーパーマーケットなどでは、マスクをする人はかなりいた。マスクの習慣がないこともあり、着用するかしないかは自由の問題というよりも快・不快の問題である。

「衛生緊急事態」は本土においては2021年6月1日に解除されたが、その出口暫定措置法がつくられていた。同法がマスク着用義務の根拠である。当初2021年9月30日が期限であったが、2022年7月31日まで延長されていた。政府はもはや期限延長はしないと決定した。

\* 公益財団法人都市化研究公室特別研究員

<sup>1</sup> COVID-19 : point épidémiologique , Santé publique France, N.121 2022年6月23日

なお、4月に大統領選挙、6月に日本の衆議院にあたる国民議会選挙が行われたが、いずれにおいても現政権の新型コロナ対策は争点にならなかった。

### 3. ワクチン接種

ブースター接種の接種率は18歳以上では74.5%、65歳以上では84.4%となっている。ブースター接種2回目（通算第4回目）は60歳以上で1回目接種から6カ月後（80歳以上は3ヶ月後）の者に資格があるが、接種率は60-79歳が26.5%、80歳以上が30.1%だけである。

連帯保健省では第7波が来ていることもあり、ブースター接種2回目が明確に不十分であると強く奨励している。

ブースター接種を60歳未満の年齢層に拡大することについては、ワクチン・オリエンテーション評議会会長のアラン・フィシェール博士は「現状ではリスクは非常に少ないので、バカンス明けにあらためて考えたい」と述べている。<sup>2</sup>

現在、接種センターは閉鎖され、もっぱら医師や独立看護師、薬局での接種となっている。接種券などはなく、直接予約して受ける。

EUはフランス・オーストリアの製薬会社Valnevaのワクチンの18～50歳への使用を承認した。このワクチンは、不活性ウイルスを使用している。また、初めて通常の承認手続きで取得した。すでにPfizer-BioNTech、Moderna、AstraZeneca、Johnson & Johnson、Novavaxのワクチンが承認されているがいずれも緊急手続きによるものであった。

### 4. 経済支援

新型コロナに関する経済支援は漸次終了していたが、2022年6月30日時点で審査が終了した案件への支給をもって完全に終わった。

EUは新型コロナ対策のために認めていたユーロの財政赤字GDP比3%以下、債務残高GDP比60%以下という基準の停止を2023年末まで延長した。この決定には、物価高対策も理由として加わっている。

---

<sup>2</sup> Afp <https://www.la-croix.com/Covid-19-France-septieme-vague-monte-2022-06-24-1301221893>